

ウズベキスタン

主要データ

国名(英名)	ウズベキスタン共和国(Republic of Uzbekistan)
面積(km ²)	447,400
海岸線延長(km)	0(ただし、Aral 海は 420km)
人口(百万人)	27.4(2007年、人口白書)
人口密度(人/km ²)	6.1
GDP(10億US\$)	64.4
一人当りGDP(US\$)	2,400
一人当り銅使用量(kg/人)	1.4
主要鉱産物：鉱石(千t)	銅:103.5、金:86(t)、タングステン:300(t)、ウラン:2,270(t)
主要鉱産物：地金	銅:115.0、亜鉛:46.0
鉱業管轄官庁	国家地質・鉱物資源委員会
鉱業関連政府機関	国家埋蔵量委員会
鉱業法	地下資源法
ロイヤルティ	1.0~53.7%
外資法	外国投資法、投資法、外国投資保証・保護法
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	N/A
鉱業公社	NGMK、AGMK
鉱業活動中の民間企業	Oxus(英)、TENEX(ARMZ)(露)
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	2006年~2007年にかけて、米 Newmont Mining 社(米)の金プロジェクトはじめ、いくつかの欧米系のプロジェクトが税制変更に伴い破産宣告、税の追徴などの影響を受けた。こうした動きは、2005年のアンデジャン反政府暴動事件に対する欧米の人権批判に対応したものとも言われている。
2007年のトピックス	欧米との関係が悪化する一方、外資の投資は増加傾向にあり、ロシア、アジア(特に韓国)からの石油、ウラン等の分野への投資が増加しつつある。 さらに2007年4月には、甘利経済産業大臣が、JOGMEC等の独立行政法人を率いて訪問し、ウラン開発等の分野での今後の協力につき合意、以降、我が国企業及び JOGMEC とウズベキスタン国家地質・鉱物資源委員会共同でのウラン探査が始まっている。2008年7月には新たにもう一件、我が国企業と地質委員会によるウラン探査が合意された。

1. 鉱業一般概況

2005年のアンデジャン反政府暴動事件以降、欧米諸国との関係は悪化した。その反動もあり政治的に、ロシア・中国との関係を深めている。2006~2007年にかけて、米 Newmont Mining(米)の金プロジェクト Zarafshan はじめ、幾つかの欧米系のプロジェクトが税制変更に伴い破産宣告、税追徴などの影響を受けたが、こうした動きは、アンデジャン事件に対する欧米の人権批判に対応したものとも言われている。

このような、西側や国際金融機関からの投資・

支援が期待しにくい状況の中で、ロシアや韓国などからの資本流入(非鉄金属に関する資産民営化や調査・採掘分野への投資など)の動きが活発化している。

ウラン分野では、ロシア(Tekhsnabexport 社(国営)他)、韓国(Kores: Korea Resources Corporation(国営))、中国(CGNPC: China Guangdong Nuclear Power Holding Corp.(民間原子力事業者))が、ウランの探査活動を行っている。Kores は、2008年5月には、地質委員会と Samarkand 地方の Tym-Kaltasay タングステン鉱

床の共同探査を実施することでも合意している。

こうした中、我が国も 2007 年 4 月、甘利経済産業大臣が JOGMEC 等の独立行政法人を率いて訪問し、その際、ウランやレアメタル探査にかかる覚書を締結した。

さらに、2008 年 7 月、我が国企業と地質委員会との間で新たにウラン鉱床開発について基本合意に至っている。

なお、欧米との関係については、2007 年 5 月、EU がウズベキスタンに対して課していた制裁措置の一部が緩和され、また EU や米からの政府高官の訪問が行われるなど、関係改善の兆しも見え始めている。

2. 鉱業政策の主な動き

ウズベキスタン政府は 2005 年 1 月 19 日、ウズベキスタン国家地質・鉱物資源委員会(以下「地質委員会」と略)の附属機関として国家鉱量委員会を設立する政令第 24 号を施行し、地下資源に関する埋蔵鉱量の国家認定、採掘カットオフ品位の認定、技術・経済性評価の手法に関する規定の統一化などの業務は国家鉱量委員会が担うこととなった。

ウズベキスタン政府は戦略的にウランを初めとする資源開発の外国パートナーを選んでおり、2006 年 3 月に韓国を訪問したカリモフ・ウズベキスタン大統領は、盧武鉉韓国大統領との会談で両国がエネルギー・天然資源開発の分野で戦略的協力を推進することに合意した。これを受けて地質委員会は、Kores(韓)との間で中央 Kyzyl-Kum 地域西部で金鉱床調査を行う JV 企業 Uz-Kores Mining を設立した。また、両社は Dzhantuar ウラン鉱床の共同開発にも合意している。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要非鉄金属鉱石生産量

表 3-1. ウズベキスタンの鉱石生産量

(単位：t)

鉱種	2006 年	2007 年	増減率(%)
銅(千 t)	103.5	103.5	0.0
金	86.0	86.0	0.0
銀	150.0	150.0	0.0
タングステン	300.0	300.0	0.0
ウラン	2,225	2,270	2.0

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

また 2006 年 5 月、ロシアの国営企業 Tekhsnabeksport 社とウズベキスタン側(国営企業 Navoi Mining & Metallurgical Combine(NGMK)と地質委員会)の共同による Aktau ウラン鉱床(推定資源量 4.4 千 t)の開発プロジェクトが進められている。

税制面では、① 貴金属に対するロイヤルティ課税の強化、② 銅採掘企業に対する超過利得税(Excess Profit Tax : EPT)の課税基準の改定(実質減税)、③ 売上高に占める輸出比率が高い企業の法人税減税、④ 金市況の高騰を受けて JV 企業に付与した税特典を廃止する計画、などの動きが見られた。ロイヤルティ課税は 2005 年 1 月から、金が 5%から 31.7%へ、銀が 8%から 53.7%へと税率が大幅に引上げられた。銅の輸出価格に応じて課税される EPT は、同国唯一の銅生産者である Almalyk Mining & Metallurgical Combine(AGMK)を対象としたものであるが、課税基準改定により、AGMK にとっては実質減税となった。法人税率は、2005 年から 15%へと 3%引下げられたが、輸出を奨励する目的で、売上高に占める輸出比率が 15~30%の企業には 30%の減税が、同じく輸出比率が 30%以上の企業には 50%の減税がそれぞれ適用される。

他方、2006 年後半には、外国企業が投資時に付与された免税に近い税特典が廃止され、さらには、過去に遡り追徴されるという事態が生じ、Newmont(米)及び Oxus(英)との間で係争が生じた。

(2) 主要非鉄地金生産量

表 3-2. ウズベキスタンの地金生産量

(単位：t)

鉱種	2006 年	2007 年	増減率(%)
銅(千 t)	115.0	115.0	0.0
亜鉛(千 t)	46.0	46.0	0.0
セレン	20.0	20.0	0.0
テルル	10.0	10.0	0.0

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

(3) 主要非鉄地金消費量

表 3-3. ウズベキスタンの地金消費量

鉱種	2006 年	2007 年	増減率(%)
銅(t)	26.8	35.7	0.0
亜鉛(t)	9.6	9.6	0.0

出典：World Metal Statistics Yearbook 2008

(4) 主要非鉄金属輸出货量

データなし。

(5) 主要非鉄金属輸入量

データなし。

(6) 日本への輸出

表 3-4. ウズベキスタンの日本への精鉱/地金輸出货量

鉱種	2006 年	2007 年	増減率(%)
金地金(kg)	8,395	6,936	-17.4

出典：財務省貿易月表 2007.12

4. 鉱山会社動状況

(1) NGMK (Navoi Mining and Metallurgical Combine (NMMC)) (ウズベキスタン)

地質調査、採掘から精錬までを一貫して行う大規模国営企業であり、主力産品は金と天然ウランである。同社は、金は毎年 57~59t 生産している。また、ウズベキスタンでのウラン生産は現状同社が独占しており、また、かつては坑内掘鉱山もあったが、現在生産中のウラン鉱山は、すべて ISL 方式である。この他に銀、パラジウム、レニウムを生産しているが、詳細は不

明である。

金生産部門は、主に Zarafshan (Muruntau 鉱山、湿式製錬所 2 号 (GMZ-2))、Nurabad (Marjanbulak 鉱山・製錬所、Zarmitan 鉱山)、Uchkuduk (Kokpatas 鉱山・Daugystau 鉱山、湿式製錬所 3 号 (GMZ-3)) の生産拠点からなる。ウラン生産部門としては、傘下企業の In-Situ リーチングによる採掘と処理工程の Navoi 湿式製錬所 1 号 (GMZ-1) からなる。

ウランについては、2007 年には 2,320t (WNA データ) を生産し、これは企業としては BHP

Billiton に次いで世界第 5 位の生産量である。その主力鉱山である Zafarabad の生産量は、約 900t と推定され、鉱山としては世界第 10 位の規模である。

NGMK の主要ウラン鉱山は、以下のとおりである。

- ① Northern mining district (Navoi 市の北約 300km)
 - ・資源量 51,000t-U
 - ・主要鉱山：Uchkuduk、Kendykijube
- ② Zarafshan mining district (Navoi 市の北 160km)
 - ・資源量 50,000t-U
 - ・主要鉱山：Zarafshan
- ③ Central mining district #5 (Zafarabad (Navoi 市近郊))
 - ・資源量 52,000t-U
 - ・主要鉱山：North & South Bukinai、Beshkak、Lyavlyakan、Tokhumbet
- ④ Southern mining district (Samarkand)
 - ・資源量 13,000t-U
 - ・主要鉱山：Sabirsay、Ketmench、Shark、Ulus

(2) AGMK (Almalyk Mining and Metallurgical Complex (AMMC)) (ウズベキスタン)

鉱山企業 4 社、2 選鉱場、2 製錬所などからなる国営企業 (97.5% 政府保有、2.5% は従業員)。2006 年には、銅精鉱 91.1 千 t、電気銅 75.7 千 t、亜鉛地金 42.3 千 t を生産した。

銅・金・モリブデンの生産部門は、Kalmakyr、Sary-Cheku の銅・モリブデン鉱山、Chadak、Kauldy、Angren の金山、銅選鉱場、銅製錬所から構成され、鉛・亜鉛生産部門は、Uch-Kulach 鉛・亜鉛鉱山、鉛・亜鉛選鉱場と亜鉛製錬所からなる。亜鉛製錬所の亜鉛地金生産能力は 12 万 t/年であるが、現在、鉛・亜鉛選鉱場では鉛・亜鉛鉱の選鉱を行っておらず、CIS 諸国からの委託製錬方式で、輸入した亜鉛精鉱を処理し、生産した亜鉛地金を輸入先に納入している。亜鉛地金以外には、カドミウム (560 千 t/年)、インジウム (1.2t/年)、主にリサイクル原料からの鉛などを生産している。

同社は、2005～2006 年、政府の民営化プロ

グラムに基づき同社株式は一部外資に売却される予定であったが、2005 年 11 月、2007 年まで延期することが決定され、その後民営化の動きは報じられていない。

(3) Zarafshan-Newmont JV (Newmont Mining (米))

Muruntau 鉱山 (NGMK 所有) の低品位鉱から金を回収するために 1992 年に Newmont Mining 社とウズベキスタン側 (地質委員会と NGMK) が 50 : 50 で設立した。1995 年から操業を行っている金回収工場ではこれまでに 100t 以上の金を回収してきた。

2006 年 3 月、NGO “ウズベキスタン国民の権利・自由保護協会” は Zarafshan-Newmont JV の操業が環境に甚大な損害を及ぼしたとして、同 JV をウズベキスタン検事局に告訴した。また、8 月には、減税措置の廃止及び過去に遡っての課税 (36 百万 US\$) がなされることとなり、同 JV は破産を申し立て、10 月にウズベキスタンの裁判所もこれを認め破産を宣告した。

その後、同 JV は清算手続に入り、11 月、ウズベキスタン政府は資産を競売に掛けたが応札が 1 社しかなかったため、延期された。また、Newmont Mining は、入札における資産評価が低過ぎること、また、政府による税制の変更を不当として提訴し、その後、両社の交渉が続いた。

2007 年 7 月、最終的にウズベキスタン側が、Newmont 社に 80 百万 US\$ を支払うことで両社は合意し、JV の資産は NGMK に 100% 引継がれた。

(4) Uzmetal Technology 社 (ウズベキスタン・イスラエル JV)

2003 年初め、Metal-Tech 社 (イスラエル) が AGMK と JV で設立されたウズベキスタン唯一のモリブデン、タングステン生産者であった。同社は Uzbek Heat-resistant & Refractory Metals Combine (UzKTZhM) を建設し、AGMK から原料のモリブデン精鉱を受入れ、三酸化モリブデンやモリブデン線材、ロシアから輸入されるタングステン精鉱からタングステン製品 (硬合金、粉末、圧延材) を生産してきた。2004 年にはモリブデン製品 282t、タングステン製品約 500t を生産した。

2006 年 8 月、政府は AGMK による Uzmetal Technology への原料供給権を剥奪した。詳細は明らかにされていないが、Uzmetal 社に政府

との合意事項の不履行があったためと言われていた。この結果、UzKTZhM は操業停止を余儀なくされ、2007 年 8 月、ウズベキスタン経済裁判所は、Uzmetal 社の破産を宣告した。しかし、裁判所が、Uzmetal 社のウズベキスタン側株主を債権者と認定したのに対して、Metal-Tech 社を債権者と認定しなかったため、Metal-Tech 社は、これを不服として上告し、係争中となっている。

(5) Amantaytau Gold Fields J/V (AGF) (Oxus 社(英))

Oxus Resources 社(英)50%、国家地質委員会 40%、NGMK10%で設立され、開発費 36 百万 US\$を投じた Amantaytau 金山(中央 Kyzylkum 地域)の金回収設備 I 期工事が 2003 年末に完成、翌年から金生産を開始した。2005 年には前年比 9%増の 5.5t を生産し、Vysokovoltnoye 金・銀鉱床からの採掘も同年 9 月に始まった。同鉱床の鉱石は、AGMK のプラントで処理される予定であるが、現状 AGMK の処理能力が不足しているため、2007 年は、一部は精鉱として輸出された。

なお、AGF を巡っては、2006 年 10 月、Amantau 金山に対する減税措置が廃止され、操

業会社である AGF 社には、過去に遡り追徴課税する決定がなされた。当初、通告された追徴額は 224 百万 US\$と言われる。その後、AGF は一部税金を支払い、2007 年 5 月には、税務当局との間で、残りを 2008 年 11 月以降半年毎支払っていくことで合意した模様である。

この事件により、AGF の施設整備・運用にはさまざまな制約が課され、2006、2007 年の操業は大きく影響を受けた。

また、Oxus 社が 84.04%保有する現地会社 Marakand Minerals が行っている Khandiza JV プロジェクト(鉛・亜鉛、Marakand 社 81.6%)については、当初、開発はウズベキスタン政府との利権契約(Concession Agreement)に基づいて進められ、開発費は 71 百万 US\$、15 年間にわたり 650 千 t/年の鉱石を処理して亜鉛・鉛・銅精鉱を生産する予定であったが、2006 年半ばに同社のライセンスが取消され、Marakand 社の権益は国営の Almalyk 社に移転された。Oxus 社は、同プロジェクトの権利を主張し、開発段階でのマイノリティ参加を検討しているようである。

4-1. AGF (Amantaytau 鉱山、Vysokovoitnoye 鉱山の生産状況)

	2006 年	2007 年	増減率(%)
鉱石生産量(t)	1,517,574	1,163,100	-23.4
金(t)	4.6	1.8	-59.6
(平均品位%)	(3.9)	(2.4)	
純利益(百万 US\$)	-6,426	20,337	-

出典：Oxus 社 Annual report 2007

5. 鉱山・製錬所状況

(1) Korea Resources 社 (Kores：大韓鉱業振興公社)

2003 年、ウズベキスタン政府(地質委員会)と共同でウラン探査を行うことで合意し、50%の権益を取得した。2006 年に Kyzylkum 地方の Dzhantuar での探査を行った結果、15,000t のウランの埋蔵量を確認した。2007 年 4 月、プレ FS を完了、JV 企業設立の交渉に移行してい

る。本プロジェクトは、2011 年までに商業生産に移行し、400t/年の生産を見込んでいる。

また、Kores は、2008 年 5 月には、地質委員会と Samarkand 地方の Tym-Kaltasay タングステン鉱床の共同探査を実施することでも合意した。

(2) Techsnabexport 国営公社(露：営)及び Rusburmash 社(露)

2006年1月、NGMKとTechsnabexport社及びRusburmash社は、NGMKとKyzylkum地方のAktauウラン鉱床の共同開発を行うことに合意した。2006年後半にもJVをスタートさせる予定であったが、2007年現在、JVは依然交渉中のようなのである。Aktau鉱床の推定埋蔵量は、4,400tUと言われている。

6. 我が国との関係

2006年8月、我が国の現職総理として初めて小泉総理がウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領と首脳会談を行った。その中で、ウズベキスタンとの間でウラン開発につき官民で情報・意見交換を行っていくことで一致した。この点は、訪問時に発表された共同プレス・ステートメントにも盛り込まれている。また、この機を捉え、将来のウラン分野の事業を念頭に国際協力銀行(JBIC)とウズベキスタン対外経済関係

投資貿易省との間で業務協力に関する覚書が締結された。さらにその後、11月の我が国官民ミッションが同国を訪問し、資源分野もテーマに含むビジネスフォーラムを開催した。

2007年4月には、甘利経済産業大臣がJOGMEC等の独立行政法人を率いて訪問し、その際、JOGMECは同委員会とウラン及びレアメタルの共同探査の実施等に係る覚書を締結した。また、伊藤忠商事が地質委員会とウラン鉱山の共同開発を行うことについて基本合意した。

2008年7月には、三井物産が、地質委員会との間でZapand-Kokparasskaya鉱床開発について基本合意に至っている。

7. その他トピックス

2007年12月、大統領選挙が行われ、カリモフ大統領が再選された。

(2007. 8. 18/ロンドン事務所 及川 洋)